



平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長兼総務部長 (氏名)小口 芳一 TEL (0285) 22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日 配当支払開始予定日 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,879	△54.4	663	△67.2	676	△66.9	404	△63.3
21年3月期第2四半期	12,903	—	2,021	—	2,046	—	1,100	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	23	20	—	—
21年3月期第2四半期	63	17	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	17,845		11,968	67.1	687	27		
21年3月期	18,433		11,651	63.2	669	06		

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,968百万円 21年3月期 11,651百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	—	5	00	5	00
22年3月期	—	—	3	00	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	3	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,400	△34.2	1,300	△57.9	1,300	△58.3	750	△57.2	43	04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	17,446,000株	21年3月期	17,446,000株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	31,860株	21年3月期	31,250株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

22年3月期第2四半期	17,414,403株	21年3月期第2四半期	17,417,494株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により、大幅に落ち込んだ景気はやや回復したものの、設備投資の減少や雇用環境の悪化から個人消費が低迷し、不安定な経済状況が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、普通鋼鋼材受注及び生産は前年同期比大幅なマイナスで推移いたしました。流通の在庫調整が完了したことで、生産状況に回復の兆しが見えてきました。

こうした状況のもと当社では、きめ細かな顧客対応を第一とし、また、海外への鋼片販売を積極的に行い、粗鋼生産量を回復にさせることでコスト競争力の強化を図りながら、適正な製品販売価格交渉を粘り強く行い当初の計画を達成することが出来ました。

当第2四半期累計期間の業績は以下の通りです。

(1) 売上高

受注環境は最悪期を脱したものの依然として低水準であることに加え、前年同期間に比べ鉄スクラップ価格が大幅に下落したことにより販売単価も大幅に低下しておりますので、売上高は前年同期間比7,024百万円減少(△54.4%)し5,879百万円となりました。

(2) 営業利益

粗鋼生産回復に努めながら様々な管理費削減を行ったものの、前年同期間の粗鋼生産まで回復するに至らず、生産量減少による製造コストの上昇と販売数量減少による売上総利益の減少により、営業利益は前年同期間比1,358百万円減少(△67.2%)し663百万円となりました。

(3) 経常利益

営業利益の減少に加え、鉄スクラップ取引金額の減少に伴う仕入割引の減少等により、前年同期間比1,369百万円減少(△66.9%)し676百万円となりました。

(4) 四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、経常利益の減少により、前年同期間比696百万円減少(△63.3%)し404百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ285百万円減少(△3.8%)し7,324百万円となりました。これは、前事業年度に実施した大型設備投資等の決済に伴う支出により現金及び預金が267百万円、短期貸付金が570百万円減少したことと、販売数量の回復により、受取手形及び売掛金が346百万円増加した結果であります。

固定資産につきましては、大型設備投資を行っていないため減価償却費相当分が減少し、前事業年度末に比べ303百万円減少(△2.8%)し、10,520百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ588百万円減少(△3.2%)し17,845百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ795百万円減少(△18.3%)し3,558百万円となりました。これは、生産量回復に伴い鉄スクラップ仕入数量と仕入単価が上昇したことで買掛金が1,161百万円増加(132.5%)したものの、前事業年度に実施した大型設備投資等の決済に伴う支出により未払金が1,265百万円減少(△71.0%)したことに加え、法人税等の納税による未払法人税等が539百万円減少(△67.9%)したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ905百万円減少(△13.3%)し5,876百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ316百万円増加(2.7%)し11,968百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が316百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて267百万円の減少となり67百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は691百万円（前年同四半期は516百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益650百万円、減価償却費419百万円と、生産増加に伴い鉄スクラップ購入量が増加したことによる仕入債務の増加1,004百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払による支出781百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は691百万円（前年同四半期は251百万円の支出）となりました。これは、前事業年度において実施した電気炉変圧器等の大型設備投資の決済による支出1,280百万円と貸付金回収分による収入570百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。これは、借入金返済により有利子負債が179百万円減少したことに加え、配当金の支払いによる支出87百万円が要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、流通の在庫意欲が低水準であることに加え、原材料の鉄スクラップ価格が、近隣諸国の強い購入意欲と国内高炉メーカーにおける使用量増加により強含みで推移すると予想しておりますが、地道な営業活動を行い利益の上積みを目指す所存であります。

なお、詳細につきましては、平成21年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,265	334,716
受取手形及び売掛金	2,760,602	2,414,595
商品及び製品	1,040,650	774,388
原材料及び貯蔵品	386,097	467,539
短期貸付金	2,930,000	3,500,000
その他	139,939	118,878
流動資産合計	7,324,556	7,610,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,228,291	1,257,842
機械装置及び運搬具（純額）	4,187,336	4,378,346
土地	4,549,960	4,549,960
その他（純額）	381,142	431,147
有形固定資産合計	10,346,730	10,617,296
無形固定資産	25,428	15,430
投資その他の資産	148,350	190,825
固定資産合計	10,520,509	10,823,553
資産合計	17,845,066	18,433,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,038,941	876,942
短期借入金	566,236	647,942
未払法人税等	255,259	795,235
引当金	104,542	119,360
その他	593,677	1,914,175
流動負債合計	3,558,655	4,353,655
固定負債		
長期借入金	612,263	710,381
引当金	194,866	207,085
その他	1,511,028	1,511,028
固定負債合計	2,318,157	2,428,494
負債合計	5,876,813	6,782,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	6,327,378	6,010,400
自己株式	△12,775	△12,528
株主資本合計	9,749,293	9,432,562
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,218,959	2,218,959
評価・換算差額等合計	2,218,959	2,218,959
純資産合計	11,968,253	11,651,522
負債純資産合計	17,845,066	18,433,672

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,903,591	5,879,566
売上原価	10,274,004	4,720,323
売上総利益	2,629,586	1,159,242
販売費及び一般管理費	607,675	495,652
営業利益	2,021,910	663,589
営業外収益		
受取利息	5,258	5,549
仕入割引	25,228	7,248
その他	2,675	10,731
営業外収益合計	33,162	23,529
営業外費用		
支払利息	2,531	6,353
売上割引	5,038	1,964
その他	1,160	1,851
営業外費用合計	8,729	10,169
経常利益	2,046,343	676,949
特別利益		
固定資産売却益	—	835
特別利益合計	—	835
特別損失		
固定資産除却損	143,980	26,300
その他	504	538
特別損失合計	144,485	26,838
税引前四半期純利益	1,901,858	650,946
法人税等	801,663	246,894
四半期純利益	1,100,194	404,051

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,142,083	3,019,568
売上原価	4,730,525	2,317,078
売上総利益	1,411,558	702,489
販売費及び一般管理費	281,047	247,104
営業利益	1,130,511	455,385
営業外収益		
受取利息	3,088	3,504
仕入割引	12,109	3,938
その他	1,078	1,715
営業外収益合計	16,276	9,158
営業外費用		
支払利息	1,368	2,979
売上割引	2,771	1,062
その他	678	1,075
営業外費用合計	4,818	5,117
経常利益	1,141,968	459,426
特別利益		
固定資産売却益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
固定資産除却損	120,707	25,973
その他	504	538
特別損失合計	121,212	26,511
税引前四半期純利益	1,020,756	433,145
法人税等	430,274	156,334
四半期純利益	590,481	276,811

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,901,858	650,946
減価償却費	348,617	419,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,784	△1,818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	△13,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,100	10,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△966	△15,412
受取利息及び受取配当金	△5,258	△5,549
支払利息	2,531	6,353
固定資産売却損益 (△は益)	—	△835
固定資産除却損	129,611	25,966
会員権評価損	504	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,511,792	△346,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378,133	△184,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,498	△20,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,704	1,004,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,383	△88,697
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,870	28,643
小計	909,741	1,474,004
利息及び配当金の受取額	5,258	5,549
利息の支払額	△2,531	△6,353
法人税等の支払額	△396,364	△781,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,104	691,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△288,944	△1,280,565
有形固定資産の売却による収入	2,300	1,757
無形固定資産の取得による支出	△2,422	△13,961
貸付けによる支出	△4,770,000	△7,390,000
貸付金の回収による収入	4,780,000	7,960,000
その他の支出	△7,950	△8,650
その他の収入	10,950	39,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,066	△691,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860,000	949,871
短期借入金の返済による支出	△960,000	△1,079,871
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△57,726	△199,824
自己株式の取得による支出	△1,297	△247
配当金の支払額	△87,376	△87,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,600	△267,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,638	△267,451
現金及び現金同等物の期首残高	436,822	334,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,460	67,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。